

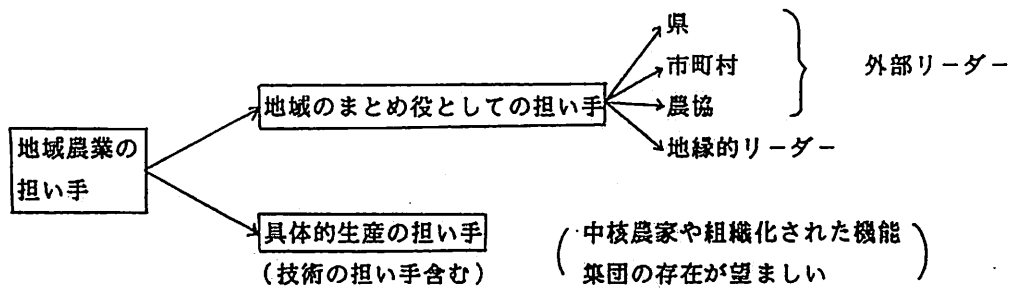
課題名	164 地域区分の方法と地域農業組織化	分類	④
	地域農業組織化の内容と手順		

試験研究年次	62～1年(完了)
--------	-----------

I 目的
担い手の存在及び形態の違いによる地域農業組織化の内容と手順を明らかにし、地域農業計画の基礎資料を得る。

II 試験方法
1 地域農業の組織化に必要な地域のまとめ役としての担い手について、その果たす役割でタイプ分けを行い、そのタイプ別に組織化方策を検討した。
2 担い手の生産力と集落のまとまり度で組織化内容を類型化し、経営研究室で調査した事例を用いて展開方向を検討した。
3 朝倉町の田中集落の調査事例を用いて、組織を維持するための留意点を抽出した。

III 主要成果の内容
1 担い手の分類
地域農業を組織化するにあたっては担い手の存在が必要であり、この担い手には組織をまとめる役と具体的生産に携わる農家・集団がある。



2 地域のまとめ役としての担い手(以下、地域のまとめ役)のタイプ
地域のまとめ役には外部リーダーとして自治体(県及び市町村)・農協が、内部リーダーとして地縁的リーダーがあり、この三者が協力して組織化を計画するのが望ましいが、地域が抱えている問題点(例えば土地の有効利用、高齢化・兼業化、機械の過剰投資等)でインシチブの大きさが異なってくる。これを三者の役割でタイプ分けすると3つに分類できる。

自治体主導型には生産基盤の整備、農地の流動化等が問題になっている地域で、例えば中山間地帯での条件整備をきっかけとした組織化方策が含まれる。

農協主導型には販売戦略、各種部会の組織化が問題になっている地域で、部会相互の連携を密にすることによる組織化方策が含まれる。

地縁的リーダー主導型には農民層の分解、集落機能の希薄化が問題になっている地域で、ムラ機能の維持を中心にした組織化方策が含まれる。

3 地域農業組織化の内容と手順及び組織化事例
地域農業の組織化には、担い手の存在形態の違いにより様々な内容がある。そこで、担い

手の生産力を横軸に、地域のまとめ役の存在を含めた集落のまとまり度を縦軸にとると第2図のように分類できる。

(1) Aタイプの組織化

ア 組織化の内容と手順

担い手の生産力が小さく集落のまとまりもないため、農地の荒廃が心配され、外部への作業委託、土地貸付も必要となる。この地域では、自治体の役割が大きくなり様々な条件整備を施しながら集落のまとまり度を高め、組織化への道を検討すべきである。

イ 組織化事例

① 南郷機械利用組合（生産組織の成立と展開に関する研究 53年3月）

当時の宗像町が農業機械の援助を行い、兼業従事者も含んだオペレーター群が農作業の受託を行って地域農業を支えていた。

② 手野稲麦作生産組合（稲作生産性向上モデル集団調査報告書 60年3月）

組織的な土地利用の斡旋がなく、農家2戸が共同で作業受託している。

(2) Bタイプの組織化

ア 組織化の内容と手順

集落でのまとまりはあるが兼業化・高齢化により担い手の生産力が小さく、作目選択及び集落ぐるみの組織化が要求される。この地域では、地縁的リーダーの役割が大きくなり、地域としてのまとまりの中で組織化し、農協・普及所等による技術を導入し、生産を展開していくことが必要である。

イ 組織化事例

③ 大島高度集団栽培組合（稲作生産性向上モデル集団調査報告書 62年3月）

14戸の集落で機械の共同作業を行っている。全部兼業農家である。

④ 上田第一生産組合（稲作生産性向上モデル集団調査報告書 60年3月）

兼業農家を含めて機械利用組合を組織している。

⑤ 西小田宮農組合（福岡県農業団体農業構造改善推進事業 62年3月）

土地改良区を母体に兼業農家だけで宮農組合を設立し、集団転作に取り組んでいる。

この3組織はいずれも兼業農家が中心となって機械の共同利用、共同作業を行っている。

(3) Cタイプの組織化内容

ア 組織化の内容と手順

個別経営の規模拡大と同時に数戸による受託組織が位置づけられる。これは中核農家が、それぞれの力量で個別に展開していく。組織化されていてもこれは地域と関係がなく、数戸の機能集団である。受託組織としては農地の分散が激しいことに悩まされるため地域とのつながりの展開の仕方及び農地の集団化を図ることが重要となる。

イ 組織化事例

⑥ 力武宮農組合（生産組織の成立と展開に関する研究 53年3月）

当初は4戸で組織し、小郡市全体で約30haの受託を行っていたが、農地の分散による作業効率の低下が激しいため、2戸に減じて集落を中心に受託する組織に変わった。

⑦ 三瀬第一ファーム（生産組織の成立と展開に関する研究 53年3月）

5戸の受託組織として展開し、町全域で力武宮農組合と同様に約30haの受託を行った。

これも分散がひどかったが、力武営農組合と違い圃場整備地区が多かったのでなんとか展開できた。

(4) Dブロックの組織化

7 組織化内容と手順

有機物の補完、地域全体の土地利用を考慮した地域複合組織が位置づけられ、いろいろな作目の農家群を土地利用、労働力利用、機械利用、中間生産物利用などの側面から地域としての展開を組織化していく必要があり、組織化の目標ともなりうるが過渡的には種々の形態がありうる。

1 組織化事例

㊸上木月麦作組合(酪農及び肥育牛経営地域における良質粗飼料流通体系の確立60年3月)

専業・兼業農家群が集落の転作を請け負い、作業受託等も展開している事例で、飼料作を導入し地域の肉牛農家へ供給するための取り決めも行っている。

㊹上り松農用地利用改善組合(稲作生産性向上モデル集団調査報告書 62年3月)

圃場整備を契機に集団的な土地利用を展開し、野菜の導入による地域輪作体系を集団的に実現しようとした集団である。

㊺四ヶ農用地利用改善組合(稲作生産性向上モデル集団調査報告書 61年3月)

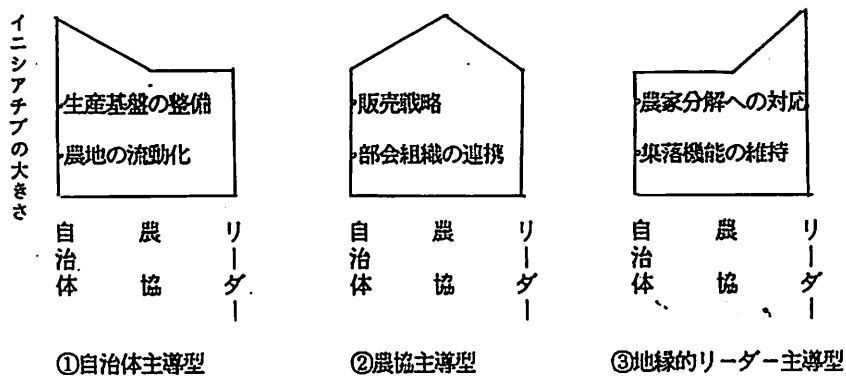
4集落で集団的な土地利用を組織している。内部に受託者集団、機械利用組合を持っており、圃場整備の計画、遂行、地域の今後の展開方向を展望するなど優秀な集団である。

4 組織を維持するための留意点

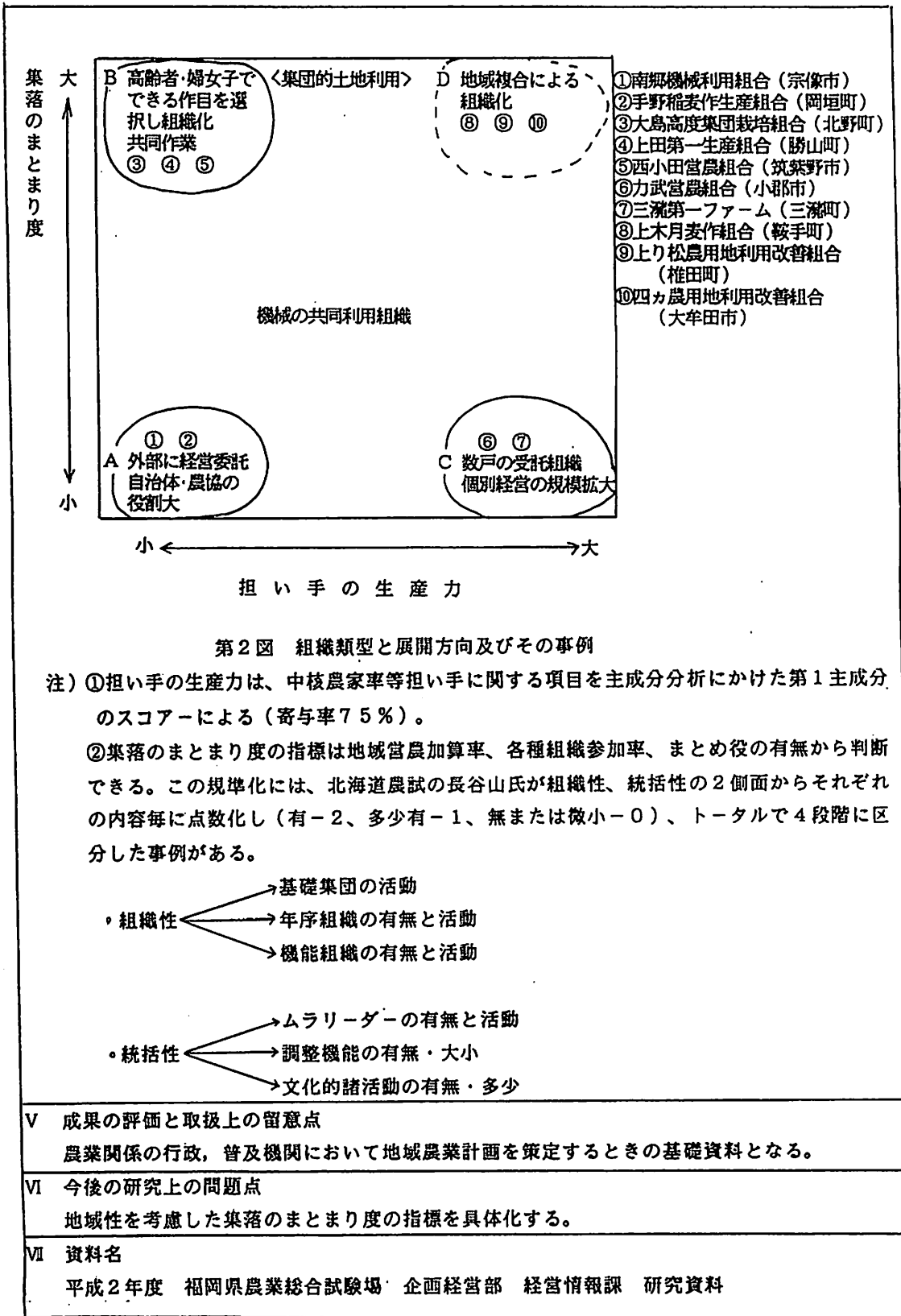
組織を維持させるためには、機械の過剰投資・土地利用率の低下・ばら転作の多発等問題点の発生に伴い組織内で様々な機能集団を形成するなどの内部発展も必要となる。

例えば、朝倉町の田中集落では昭和23年に設立された「田中粃すり組合」を基礎に昭和48年には大型トラクター、コンバインの共同利用組織である「田中営農組合」を結成している。その後昭和53年には麦作振興を契機に「田中麦作組合」を、昭和59年には大豆転作の団地化及びブロックローテーションを目的にした「田中大豆生産組合」を結成し、組織を維持発展させている。

IV 主要成果の具体的データ



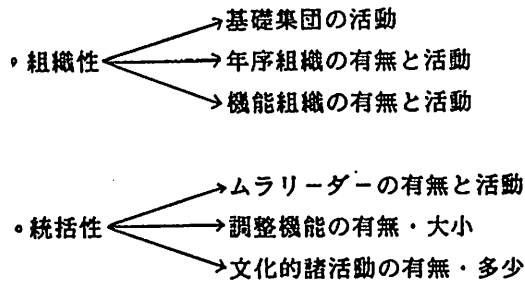
第1図 地域のまとめ役のタイプと機能



第2図 組織類型と展開方向及びその事例

注) ①担い手の生産力は、中核農家率等担い手に関する項目を主成分分析にかけた第1主成分のスコアによる（寄与率75%）。

②集落のまとまり度の指標は地域営農加算率、各種組織参加率、まとめ役の有無から判断できる。この規準化には、北海道農試の長谷山氏が組織性、統括性の2側面からそれぞれの内容毎に点数化し（有-2、多少有-1、無または微小-0）、トータルで4段階に区分した事例がある。



V 成果の評価と取扱上の留意点

農業関係の行政、普及機関において地域農業計画を策定するときの基礎資料となる。

VI 今後の研究上の問題点

地域性を考慮した集落のまとまり度の指標を具体化する。

VII 資料名

平成2年度 福岡県農業総合試験場 企画経営部 経営情報課 研究資料